

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

前田 弘

様

あて名

〒550-0004  
大阪府大阪市西区  
靱本町一丁目4番8号  
本町中島ビル

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

20. 7. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号

MO4-KMO12CT1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/004725

国際出願日

(日.月.年) 31. 03. 2004

優先日

(日.月.年) 31. 03. 2003

国際特許分類 (IPC) Int Cl<sup>7</sup> C09D5/00, C09D101/08, C09D129/04, C09D163/00, C09D167/00, C09D175/04, A01N65/00, B32B33/00, A01M29/00, H05K3/28

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05. 07. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

安藤 達也

4V

9285

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

# 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-16

有

請求の範囲

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

有

請求の範囲 1-16

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-16

有

請求の範囲

無

# 2. 文献及び説明

文献01: JP 3-127702 A(株式会社大阪製薬), 1991.05.30,

特許請求の範囲, 実施例 (FAMILY: NONE)

文献02: JP 6-135801 A(松下電工株式会社), 1994.05.17,

[特許請求の範囲],[0007] (FAMILY: NONE)

文献03: JP 2001-348305 A(下地博万), 2001.12.18,

[特許請求の範囲],[0015],[0016] (FAMILY: NONE)

文献04: JP 2-274774 A(日立化成工業株式会社), 1990.11.08,

特許請求の範囲, 2頁 (FAMILY: NONE)

文献05: JP 8-275713 A(松下電器産業株式会社), 1996.10.22,

[特許請求の範囲],[0032] (FAMILY: NONE)

文献06: JP 2001-328665 A(松下電器産業株式会社), 2001.11.27,

[特許請求の範囲],[0026] (FAMILY: NONE)

文献07: JP 11-7887 A(松下電器産業株式会社), 1999.01.12,

[特許請求の範囲] (FAMILY: NONE)

文献08: WO 2002/022753 A1(松下電器産業株式会社), 2002.03.21,

[特許請求の範囲] &EP 1270693 A1 &US 2003-0049297 A1

文献09: WO 99/25777 A1(松下電器産業株式会社), 1999.05.27,

[特許請求の範囲] &EP 953611 A1

## <新規性について>

請求の範囲1-16は、新規性を有する。

国際調査報告で引用した文献01-09には、所定の植物からの抽出物又は該抽出物が無機担体に担持された害虫忌避粒子と、所定の塗料用樹脂と、塗料溶媒とを含有する害虫忌避性塗料は記載されていない。

## <進歩性について>

請求の範囲1-16は、国際調査報告で引用された文献01-09により、進歩性を有さない。

国際調査報告で引用した文献01-03には、請求の範囲1所定の植物からの抽出物を害虫忌避成分とする害虫忌避性塗料、該塗料が表面に塗工されたシートを備える工業製品、該塗料が含浸又は塗工された部材を備える工業製品が記載されている。

一方で、請求の範囲1所定の塗料用樹脂は、文献04-07にあるように害虫忌避性等の塗料に使用される樹脂として通常のものにすぎない。したがって、文献01-03の害虫忌避性塗料において使用する塗料用樹脂をこのような樹脂とすることは、当業者にとって容易である。

さらに、文献08-09には、害虫忌避性塗料において、害虫忌避成分をシリカゲルやハイドロタルサイト等の無機担体に担持させ害虫忌避粒子として含有させることが記載されている。

加えて、文献04,05,08,09には、回路基板やシート等の工業製品に、害虫忌避性塗料を塗布することが記載されている。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-327503 A (E,X)	19.11.2003	09.5.2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--